

第8期決算公告

自 2025年1月1日

至 2025年12月31日

株式会社 J S e s u r i t y

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,331,387	流動負債	3,618,085
現金及び預金	1,724,736	買掛金	36,095
売掛金	25,184	1年内返済予定の長期借入金	2,160
商品	285	未払金	16,033
前払費用	1,577,606	未払費用	3,070
その他	3,573	未払法人税等	30,762
		未払消費税等	38,246
固定資産	453,630	契約負債	3,477,509
有形固定資産	2,149	預り金	3,320
工具、器具及び備品	2,149	賞与引当金	10,886
		固定負債	18,360
無形固定資産	92,899	長期借入金	18,360
商標権	143	負 債 合 計	3,636,445
ソフトウェア	22,756	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	70,000	株主資本	144,758
		資本金	50,000
投資その他の資産	358,580	資本剰余金	52,923
投資有価証券	192,218	その他資本剰余金	52,923
出資金	153,775	利益剰余金	124,666
繰延税金資産	4,852	その他利益剰余金	124,666
敷金	7,733	繰越利益剰余金	124,666
		自己株式	△88,013
		評価・換算差額等	8,995
		その他有価証券評価差額金	8,995
		純 資 産 合 計	148,572
資 産 合 計	3,785,017	負債・純資産合計	3,785,017

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		676,520
売上原価		244,356
売上総利益		432,164
販売費及び一般管理費		305,285
営業利益		126,879
営業外収益		
受取利息	1,644	
補助金収入	11,199	
その他	920	13,765
営業外費用		
支払利息	315	
為替差損	639	955
経常利益		139,688
税引前当期純利益		139,688
法人税、住民税及び事業税	42,150	
法人税等調整額	△4,191	37,959
当期純利益		101,729

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	56,461	46,461	—	46,461	22,936	22,936
当期変動額						
減資	△6,461	△6,461	52,923	6,461	—	—
当期純利益	—	—	—	—	101,729	101,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	△6,461	△46,461	52,923	6,461	101,729	101,729
当期末残高	50,000	—	52,923	52,923	124,666	124,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	125,860	—	—	125,860
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
当期純利益	—	101,729	—	—	101,729
自己株式の取得	△88,013	△88,013	—	—	△88,013
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			8,995	8,995	8,995
当期変動額合計	△88,013	13,715	8,995	8,995	22,711
当期末残高	△88,013	139,576	8,995	8,995	148,572

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2025年1月1日

至 2025年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表計上額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 4年～10年

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

また、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する場合は、顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。取引の対価は履行義務を充足してから主として1カ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

① 製品本体

製品本体の販売に係る履行義務は、顧客との販売契約に基づいて製品及びソフトウェアを顧客に提供することです。当該履行義務は、顧客において製品が使用可能となった一時点において充足されると判断し、製品を納品した時点またはソフトウェアの供与を開始した一時点で収益を認識しております。

② ライセンス・保守サービス

ライセンス・保守サービスに係る履行義務は、ソフトウェアの利用に関連する問合せや障害対応などの保守サービスを提供することです。当該履行義務は、時の経過に伴い充足されるため、契約期間にわたり期間按分して収益を認識しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

出資金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 269千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,724,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 171,500株

(3) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 150,000株

4. 税効果取引に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3,765	千円
未払事業税	3,341	千円
ソフトウェア	1,666	千円
その他	1,015	千円
繰延税金資産小計	9,788	千円
評価性引当額	—	千円
繰延税金資産合計	9,788	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,936	千円
繰延税金負債合計	△4,936	千円
繰延税金資産の純額	4,852	千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を基本としつつ、事業上の必要性や資金繰り等を勘案し投資有価証券及び出資金への投資を行っております。なお、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格のない株式等以外については、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない株式等については、発行体の財政状態の悪化等による実質価額の低下リスクに晒されております。出資金は、取得原価をもって貸借対照表価額としており、市場価格の変動リスクはありませんが、投資先事業の収支の状況等により、出資金の実質価額が低下するリスクに晒されております。敷金は、本社オフィスの利用契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等及び預り金は、短期間で決済されるものであります。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に従い、担当部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価（為替相場を含む）を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有継続の妥当性を検討する等、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

また、借入金については、金利の変動リスクを抑制するため、固定金利で調達しております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定

水準以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。買掛金及び未払金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性を確保することで、円滑な資金決済に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(※1)	112,152	112,152	—
敷金(※2)	5,800	5,711	△88
資産計	117,952	117,863	△88
長期借入金(1年内返済予定を含む)	20,520	18,989	△1,530
負債計	20,520	18,989	△1,530

(※1)市場価格のない株式等及び出資金は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年12月31日) (千円)	当事業年度 (2025年12月31日) (千円)
非上場株式	—	80,066
出資金	—	153,775
合計	—	233,841

(※2)貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額1,933千円であります。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,724,736	—	—	—
売掛金	25,184	—	—	—
合計	1,749,920	—	—	—

※敷金については、返還期日を明確に把握できないため、記載しておりません。

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	9,720
合計	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	9,720

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	112,152	—	—	112,152
資産計	112,152	—	—	112,152

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	5,711	—	5,711
資産計	—	5,711	—	5,711
長期借入金	—	20,549	—	20,549
負債計	—	20,549	—	20,549

※長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 58円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円22銭

(注)当社は、2025年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (2025年12月31日)
製品本体	240,603
ライセンス・保守サービス	435,917
外部顧客への売上高	676,520

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	32,174
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	25,184
契約負債(期首残高)	1,762,050
契約負債(期末残高)	3,477,509

契約負債は、主に、役務の提供期間に応じて均等に収益を認識するライセンス・保守サービス契約における顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

残存履行義務に配分した取引価格	当事業年度 (2025年12月31日)
1年以内	1,005,743
1年超	2,471,765
合計	3,477,509